

## ■ 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

### イ リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の経営内容の悪化等により〈にっしん〉の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクをいいます。  
 〈にっしん〉では、信用リスク管理は健全性と収益性に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、大口貸出先の動向や業種別貸出金の動向、自己査定結果などにより信用リスクの評価・計測を行い、その結果を理事会構成員全員が委員である「信用リスク管理部」に報告する態勢を整備しています。また、大口融資等の案件については、理事長、専務理事、常務理事及び審査部長等で構成された「融資審査会」で決議等を行っています。  
 貸倒引当金については、「資産査定規程」、「自己査定マニュアル」及び「償却・引当規程」に基づき、自己査定による債務者区分ごとに計

算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

### ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバルレーティング(S&P)

## イ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単体

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	936,325	858,652	433,887	445,459	258,058	227,303	24	31	601	299
国外	131,773	153,169	22,068	29,003	109,704	124,165	-	-	-	-
地域別合計	1,068,099	1,011,822	455,956	474,463	367,763	351,468	24	31	601	299
製造業	97,630	102,183	76,795	79,533	20,835	22,650	-	0	60	5
農業、林業	57	58	57	58	-	-	-	-	-	-
漁業	105	101	105	101	-	-	-	-	7	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	42,949	43,865	42,949	43,865	-	-	-	-	131	155
電気・ガス・熱供給・水道業	20,273	22,939	3,520	5,588	16,752	17,351	-	-	0	-
情報通信業	4,267	4,395	1,735	1,721	2,531	2,673	-	-	-	-
運輸業、郵便業	38,968	38,819	30,719	30,579	8,249	8,240	-	-	40	-
卸売業、小売業	60,646	62,095	51,031	52,464	9,613	9,609	2	22	147	28
金融業、保険業	144,243	159,321	36,617	40,228	107,405	118,837	17	8	16	-
不動産業	76,717	82,053	69,399	74,734	7,317	7,318	-	-	43	54
物品賃貸業	1,519	1,453	1,519	1,453	-	-	-	-	0	0
学術研究、専門技術サービス業	3,667	3,371	3,667	3,371	-	-	-	-	-	-
宿泊業	3,064	3,543	3,064	3,543	-	-	-	-	-	-
飲食業	9,079	8,914	9,079	8,914	-	-	-	-	119	9
生活関連サービス業、娯楽業	5,737	5,196	5,737	5,196	-	-	-	-	6	-
教育、学習支援業	639	710	639	710	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	28,145	27,281	28,145	27,281	-	-	-	-	0	0
その他のサービス	16,144	16,954	16,144	16,954	-	-	-	-	21	34
国・地方公共団体等	211,255	183,650	16,197	18,862	195,057	164,788	-	-	-	-
個人	58,333	58,786	58,333	58,786	-	-	-	-	6	1
その他	244,651	186,122	494	510	-	-	3	0	-	-
業種別合計	1,068,099	1,011,822	455,956	474,463	367,763	351,468	24	31	601	299
1年以下	41,513	45,533	36,496	41,339	4,790	3,914	24	31	-	-
1年超3年以下	51,916	50,489	36,739	29,474	15,176	21,014	-	-	-	-
3年超5年以下	69,950	71,812	45,957	54,272	23,992	17,539	-	-	-	-
5年超7年以下	59,385	84,565	31,600	48,821	27,784	35,743	-	-	-	-
7年超10年以下	223,247	225,653	173,358	170,697	49,888	54,956	-	-	-	-
10年超	377,356	347,619	131,226	129,320	246,130	218,298	-	-	-	-
期間の定めのないもの	575	537	575	537	-	-	-	-	-	-
その他	244,153	185,611	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,068,099	1,011,822	455,956	474,463	367,763	351,468	24	31	-	-

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年度		2022年度		2021年度		2022年度		2021年度	2022年度
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債	券	デリバティブ取引	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度		
国内	936,649	858,976	433,183	444,703	258,058	227,303	24	31	601	299
国外	131,773	153,169	22,068	29,003	109,704	124,165	-	-	-	-
地域別合計	1,068,423	1,012,145	455,252	473,707	367,763	351,468	24	31	601	299
製造業	97,630	102,183	76,795	79,533	20,835	22,650	-	0	60	5
農業、林業	57	58	57	58	-	-	-	-	-	-
漁業	105	101	105	101	-	-	-	-	7	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	42,949	43,865	42,949	43,865	-	-	-	-	131	155
電気・ガス・熱供給・水道業	20,273	22,939	3,520	5,588	16,752	17,351	-	-	0	-
情報通信業	4,267	4,395	1,735	1,721	2,531	2,673	-	-	-	-
運輸業、郵便業	38,968	38,819	30,719	30,579	8,249	8,240	-	-	40	-
卸売業、小売業	60,646	62,095	51,031	52,464	9,613	9,609	2	22	147	28
金融業、保険業	144,243	159,321	36,617	40,228	107,405	118,837	17	8	16	-
不動産業	76,717	82,053	69,399	74,734	7,317	7,318	-	-	43	54
物品賃貸業	815	697	815	697	-	-	-	-	0	0
学術研究、専門技術サービス業	3,667	3,371	3,667	3,371	-	-	-	-	-	-
宿泊業	3,064	3,543	3,064	3,543	-	-	-	-	-	-
飲食業	9,079	8,914	9,079	8,914	-	-	-	-	119	9
生活関連サービス業、娯楽業	5,737	5,196	5,737	5,196	-	-	-	-	6	-
教育、学習支援業	639	710	639	710	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	28,145	27,281	28,145	27,281	-	-	-	-	0	0
その他のサービス	16,144	16,954	16,144	16,954	-	-	-	-	21	34
国・地方公共団体等	211,255	183,650	16,197	18,862	195,057	164,788	-	-	-	-
個人	58,333	58,786	58,333	58,786	-	-	-	-	6	1
その他	245,679	187,202	494	510	-	-	3	0	-	-
業種別合計	1,068,423	1,012,145	455,252	473,707	367,763	351,468	24	31	601	299
1年以下	40,809	44,777	35,792	40,583	4,790	3,914	24	31	-	-
1年超3年以下	51,916	50,489	36,739	29,474	15,176	21,014	-	-	-	-
3年超5年以下	69,950	71,812	45,957	54,272	23,992	17,539	-	-	-	-
5年超7年以下	59,385	84,565	31,600	48,821	27,784	35,743	-	-	-	-
7年超10年以下	223,247	225,653	173,358	170,697	49,888	54,956	-	-	-	-
10年超	377,356	347,619	131,226	129,320	246,130	218,298	-	-	-	-
期間の定めのないもの	575	537	575	537	-	-	-	-	-	-
その他	245,181	186,691	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,068,423	1,012,145	455,252	473,707	367,763	351,468	24	31	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、預け金、株式、その他の証券、投資信託、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、未収利息等が含まれます。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しています。

## □ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

### 単体

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	964	1,084	-	964	1,084
	2022年度	1,084	1,191	-	1,084	1,191
個別貸倒引当金	2021年度	5,118	5,984	193	4,925	5,984
	2022年度	5,984	5,752	131	5,852	5,752
合計	2021年度	6,083	7,068	193	5,890	7,068
	2022年度	7,068	6,944	131	6,937	6,944

(単位:百万円)

### 連結

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	974	1,091	-	974	1,091
	2022年度	1,091	1,197	-	1,091	1,197
個別貸倒引当金	2021年度	5,152	6,023	193	4,959	6,023
	2022年度	6,023	5,808	131	5,892	5,808
合計	2021年度	6,127	7,114	193	5,933	7,114
	2022年度	7,114	7,005	131	6,983	7,005

(注) 「当期減少額」の「その他」は、洗替えによる取崩額です。

## 八 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

単体	個別貸倒引当金												貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高					
					目的使用		その他							
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度				
製造業	518	550	550	521	7	25	511	525	550	521	133	-		
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁業	1	1	1	4	-	-	1	1	1	4	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	220	194	194	226	18	20	201	174	194	226	-	-		
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-		
運輸業、郵便業	112	142	142	156	-	17	112	125	142	156	-	-		
卸売業、小売業	946	859	859	842	47	38	899	820	859	842	56	-		
金融・保険業	17	16	16	-	-	11	17	4	16	-	-	-		
不動産業	902	719	719	789	67	-	834	719	719	789	-	-		
物品賃貸業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-		
学術研究、専門技術サービス業	13	21	21	16	-	-	13	21	21	16	-	-		
宿泊業	1	916	916	914	1	-	-	916	916	914	-	-		
飲食業	68	211	211	198	-	17	68	194	211	198	-	-		
生活関連サービス業	812	719	719	522	43	-	769	719	719	522	-	-		
教育、学習支援業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-		
医療、福祉	938	1,441	1,441	1,377	-	-	938	1,441	1,441	1,377	-	-		
その他のサービス	377	50	50	44	3	1	373	49	50	44	-	174		
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人	185	135	135	134	4	-	180	135	135	134	-	-		
合計	5,118	5,984	5,984	5,752	193	131	4,925	5,852	5,984	5,752	190	174		

(単位:百万円)

連結	個別貸倒引当金												貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高					
					目的使用		その他							
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度				
製造業	526	551	551	522	7	25	519	526	551	522	133	-		
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁業	1	1	1	4	-	-	1	1	1	4	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	229	201	201	233	18	20	210	180	201	233	-	-		
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-		
運輸業、郵便業	125	153	153	181	-	17	125	136	153	181	-	-		
卸売業、小売業	948	864	864	849	47	38	900	826	864	849	56	-		
金融・保険業	17	16	16	-	-	11	17	4	16	-	-	-		
不動産業	902	722	722	791	67	-	834	722	722	791	-	-		
物品賃貸業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-		
学術研究、専門技術サービス業	13	21	21	16	-	-	13	21	21	16	-	-		
宿泊業	1	926	926	917	1	-	-	926	926	917	-	-		
飲食業	70	212	212	205	-	17	70	195	212	205	-	-		
生活関連サービス業	812	719	719	525	43	-	769	719	719	525	-	-		
教育、学習支援業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-		
医療、福祉	938	1,441	1,441	1,377	-	-	938	1,441	1,441	1,377	-	-		
その他のサービス	377	51	51	44	3	1	374	49	51	44	-	174		
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人	185	135	135	134	4	-	180	135	135	134	-	-		
合計	5,152	6,023	6,023	5,808	193	131	4,959	5,892	6,023	5,808	190	174		

(注) 1. <にっしん>は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。 2. 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

## 二 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単体	エクスポージャーの額				連結	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度			2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し		格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)									
0%	-	338,604	-	289,264	-	338,604	-	289,264	-
10%	-	50,737	-	51,892	-	50,737	-	51,892	-
20%	5,403	267,837	7,710	241,034	5,403	267,837	7,710	241,034	-
35%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	126,300	368	126,555	301	126,300	368	126,555	301	-
75%	-	53,622	-	55,038	-	53,622	-	55,038	-
100%	25,212	199,714	23,006	216,107	25,212	200,036	23,006	216,430	-
150%	-	67	-	5	-	67	-	5	-
200%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	830	-	703	-	832	-	703	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,068,700	-	1,011,621	-	1,069,024	-	1,011,944	-	-

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。 お詫び:2021年度のエクスポージャーの額の数値を訂正しております。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減させるための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

<にっしん>では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまで補完的な位置付けとして認識しています。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しています。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客さまへの十分な説明をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

<にっしん>が扱う担保には、<にっしん>預金積金、有価証券、不動産等、保証には、信用保証協会保証、保証会社保証、人的保証等があります。その手続きについては、金庫が定める「貸出業務取扱規程」及び「担保物評価基準」等により適切な事務取扱及び適正な評価を行っています。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺をする場合がありますが、金庫が定める事務取扱規程や各種約定書に基づき適切な取扱いに努めています。保有有価証券における保証には、日本国政府と地方公共団体があります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	単体		連結	
	信用リスク削減手法		信用リスク削減手法	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ	2,865	2,780	55,535	56,107
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,865	2,780	55,535	56,107

(注) 1. <にっしん>は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。 2. 「貸出金と目録預金の相殺」により信用リスクが削減された額は、記載していません。